



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 新興プランテック株式会社
コード番号 6379 URL <http://www.s-plantech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(氏名) 吉川 善治
(氏名) 池田 俊明
配当支払開始予定日

TEL 045-758-1950
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	76,275	△18.7	4,280	△16.9	4,458	△17.2	2,544	△9.4
25年3月期	93,845	△4.1	5,149	△30.5	5,387	△29.0	2,808	△33.0

(注) 包括利益 26年3月期 2,863百万円 (△3.2%) 25年3月期 2,956百万円 (△29.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	55.03	—	7.9	7.3	5.6
25年3月期	60.76	—	9.1	7.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	60,489	32,896	53.6	701.59
25年3月期	62,110	32,226	51.3	689.00

(参考) 自己資本 26年3月期 32,434百万円 25年3月期 31,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,603	△424	△1,392	12,260
25年3月期	△3,615	△232	△1,500	11,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,386	49.4	4.5
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,386	54.5	4.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	11.4	3,000	12.0	3,050	9.2	1,800	20.0	38.94
通期	85,000	11.4	5,300	23.8	5,400	21.1	3,100	21.8	67.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	46,310,892 株	25年3月期	46,310,892 株
26年3月期	81,426 株	25年3月期	80,883 株
26年3月期	46,229,706 株	25年3月期	46,230,070 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	70,021	△20.4	3,877	△28.8	3,765	△24.2	2,210	△13.0
25年3月期	87,920	△6.2	5,445	△19.6	4,965	△28.7	2,541	△35.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	47.82	—
25年3月期	54.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	56,186		31,896		56.8	689.97		
25年3月期	58,573		30,889		52.7	668.16		

(参考) 自己資本 26年3月期 31,896百万円 25年3月期 30,889百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	15.4	2,850	33.1	1,700	44.9	36.77
通期	80,000	14.3	5,100	35.4	2,950	33.4	63.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策により円安、株高が進むとともに消費税増税前の駆け込み需要や景気対策などによる内需の拡大を背景として、緩やかな回復基調の中で推移しました。景気回復と企業の収益環境が改善される中、雇用・所得環境も改善方向にあり、設備投資についても徐々に持ち直しの動きが見られました。

一方、海外経済については、米国の景気は緩やかながらも回復傾向がうかがえ、欧州でも一時の低迷から脱しつつあるなど全体的には回復基調にありましたが、新興国経済の成長鈍化が見られ、依然として不透明感が払拭されず推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客であります石油・石油化学業界では、国内の石油製品の需要減少や国際的な競争激化等を背景に設備の廃止・統合化計画が進展しました。

石油業界では、「エネルギー供給構造高度化法」への対応として、各社は平成26年3月末までに一部装置の原油処理機能を停止したことに加え、石油化学業界では、石油製品の国内需要の減少に伴い、生産設備の廃止や事業の撤退などの新たな計画が公表されました。

当社グループとしましては、プラントの老朽化対策・事故防止対策・安定稼働のためのメンテナンス投資や製油所の石油化学工場化、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事などの投資需要を見込み、受注確保を最優先に業績の確保に努めましたが、メンテナンス投資や設備投資の本格的な回復には至らず、また、当期（平成26年3月期）が定期修理工事の端境期にあたることや国内のプラント市場の全体的な縮小に伴う同業他社との価格競争の激化により、厳しい受注環境の中で推移しました。

このような状況の中、連結ベースの業績としましては、受注高（エンジニアリング業）は前期比6.5%減の817億6千6百万円となりました。完成工事高は前期比18.7%減の762億7千5百万円となっております。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業としましては、石油・石油化学関係で582億7千2百万円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で178億1千7百万円となりました。

当社グループの損益面におきましては、経常利益は前期比17.2%減の44億5千8百万円、当期純利益は前期比9.4%減の25億4千4百万円となりました。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は前期比9.6%減の737億1千3百万円、完成工事高は前期比20.4%減の700億2千1百万円、経常利益は前期比24.2%減の37億6千5百万円、当期純利益は前期比13.0%減の22億1千万円となりました。

なお、連結ベースの受注高および完成工事高の工事種類別内訳につきましては次表のとおりです。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受注高		前連結会計年度 (平成25年3月期)	当連結会計年度 (平成26年3月期)	前期比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	22,037	22,178	141	0.6%
	定期修理工事	39,856	31,995	△7,861	△19.7%
	改造・改修工事	18,972	19,391	418	2.2%
	新規設備工事	6,566	8,200	1,634	24.9%
合計		87,433	81,766	△5,667	△6.5%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高		前連結会計年度 (平成25年3月期)	当連結会計年度 (平成26年3月期)	前期比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	21,980	22,511	531	2.4%
	定期修理工事	39,533	29,661	△9,872	△25.0%
	改造・改修工事	19,408	17,882	△1,526	△7.9%
	新規設備工事	12,712	6,034	△6,677	△52.5%
その他		210	185	△25	△12.0%
合計		93,845	76,275	△17,570	△18.7%

※その他は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済では消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響はあるものの、雇用や所得環境の改善、自動車関連や建設関連の需要を背景として、底堅く推移すると思われれます。海外経済では景気動向に不透明感を残すものの、全体的には先進国を中心として緩やかな回復基調にあると思われれます。

当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界につきましては、依然として国内の石油製品の需要減少や国際的な競争環境の中で収益環境も厳しく、これまでと同様にメンテナンス費用および設備投資の抑制基調は続くものと思われれます。しかしながら、次期に予定される定期修理工事が当期（平成26年3月期）より増加することと、当期に見込んだプラントの老朽化対策・事故防止対策・安定稼働のためのメンテナンス投資、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事などの投資が具体化することが期待されるため、当社グループといたしましては受注確保と収益の向上に努めてまいります。

また、当社グループは、平成25年度に策定した「第5次中期計画－事業ポートフォリオ変革に向けた更なる取組」に基づき、「既存顧客に対するメンテナンスシェア拡大」「新規分野・新規顧客の開拓」「海外事業の基盤強化」の事業戦略目標の達成に向け、引き続き諸施策を実施してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円（前期比7.1%）増加し、期末残高は122億6千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億3百万円のプラスとなり、前連結会計年度に比べ62億1千9百万円プラスとなりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ、期末仕掛工事の増加により未成工事支出金が38億4百万円増加（資金流出）したものの、仕入債務が104億9百万円増加（資金流入）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千4百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ1億9千1百万円マイナスとなりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ、長期性預金の預け入れによる支出が1億5千3百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億9千2百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ1億7百万円プラスとなりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ配当金の支払額が2億3千万円増加したものの、短期借入金の返済による支出が2億4千万円、長期借入金の返済による支出が9千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	40.2	51.3	53.6
時価ベースの自己資本比率(%)	43.6	54.6	61.1
債務償還年数(年)	0.5	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	90.7	—	81.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものと考えております。

このような基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考えておりますが、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、30%以上の連結配当性向を目標としております。

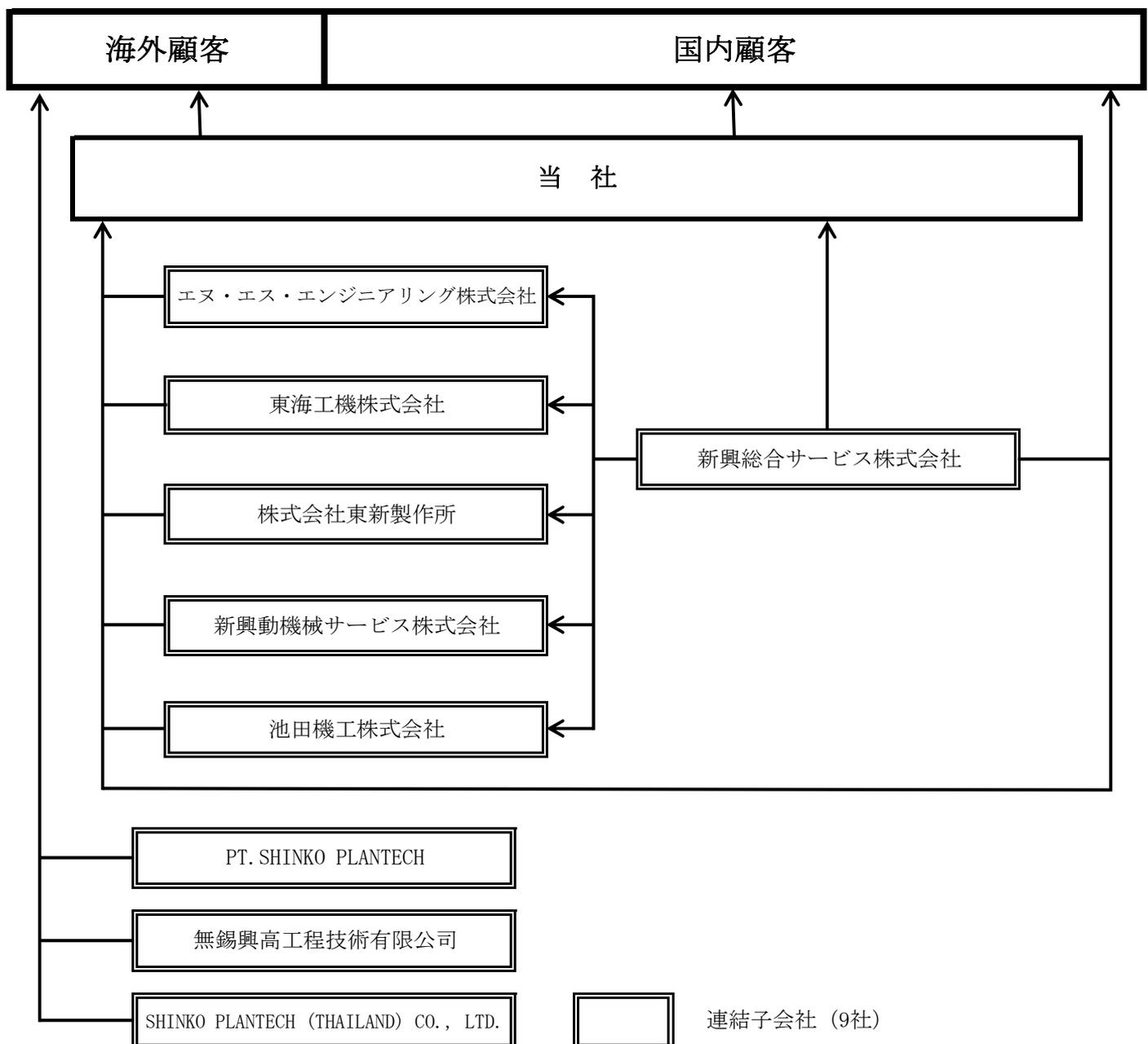
なお、当期の期末配当金につきましては、期初に発表しましたとおり、1株につき30円（連結配当性向54.5%）とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金30円（連結配当性向44.7%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、新興プランテック株式会社（当社）および子会社 9 社により構成され、その主たる事業は、石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を行う総合エンジニアリング業であり、その事業にかかる位置付けは、下図のとおりであります。

[エンジニアリング業]	総合エンジニアリング業	当社
	各種プラントの建設・保全	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社 東海工機株式会社 株式会社東新製作所 PT. SHINKO PLANTECH 無錫興高工程技術有限公司 SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD.
		回転機器の整備・補修
[その他の事業]	不動産の総合管理・賃貸、人材派遣業、損害保険代理店業	新興総合サービス株式会社



3 経営方針

(1)会社の経営の基本方針(2)中長期的な会社の経営戦略は、平成25年3月期決算短信(平成25年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.s-plantech.co.jp/ir/library/er.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,464,164	12,426,666
受取手形・完成工事未収入金	27,732,766	23,048,675
未成工事支出金	5,511,752	7,492,493
繰延税金資産	593,647	429,756
その他	374,261	721,510
貸倒引当金	△15,329	△9,988
流動資産合計	45,661,263	44,109,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,419,365	8,451,944
減価償却累計額	△4,873,656	△5,065,227
建物及び構築物 (純額)	3,545,708	3,386,717
機械装置及び運搬具	3,074,932	3,161,150
減価償却累計額	△2,511,705	△2,564,308
機械装置及び運搬具 (純額)	563,227	596,841
工具、器具及び備品	1,261,326	1,271,674
減価償却累計額	△1,144,682	△1,154,014
工具、器具及び備品 (純額)	116,643	117,660
土地	7,466,812	7,466,812
建設仮勘定	32,861	24,753
有形固定資産合計	11,725,252	11,592,786
無形固定資産		
その他	227,581	189,681
無形固定資産合計	227,581	189,681
投資その他の資産		
投資有価証券	3,827,741	4,032,791
前払年金費用	422,252	-
長期前払費用	5,151	7,494
繰延税金資産	62,852	371,610
その他	283,184	256,479
貸倒引当金	△104,464	△70,573
投資その他の資産合計	4,496,719	4,597,802
固定資産合計	16,449,553	16,380,270
資産合計	62,110,816	60,489,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	23,353,842	20,918,606
短期借入金	428,466	574,502
未払法人税等	844,501	729,709
未成工事受入金	789,252	677,971
工事損失引当金	578,234	-
完成工事補償引当金	8,200	24,700
賞与引当金	811,342	803,577
役員賞与引当金	22,300	4,800
その他	2,022,490	1,741,959
流動負債合計	28,858,629	25,475,826
固定負債		
長期借入金	317,327	167,825
繰延税金負債	278,395	-
退職給付引当金	66,461	-
役員退職慰労引当金	112,611	139,665
退職給付に係る負債	-	1,578,279
その他	251,115	231,476
固定負債合計	1,025,910	2,117,246
負債合計	29,884,539	27,593,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	27,205,545	28,362,859
自己株式	△37,463	△37,887
株主資本合計	31,611,439	32,768,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,418	518,381
為替換算調整勘定	△92,167	△47,972
退職給付に係る調整累計額	-	△804,442
その他の包括利益累計額合計	241,250	△334,033
少数株主持分	373,587	462,015
純資産合計	32,226,276	32,896,311
負債純資産合計	62,110,816	60,489,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
完成工事高	93,845,496	76,275,017
完成工事原価	85,190,007	68,327,024
完成工事総利益	8,655,488	7,947,992
販売費及び一般管理費		
役員報酬	372,055	413,434
従業員給料手当	780,748	819,916
従業員賞与	229,606	239,191
賞与引当金繰入額	121,103	121,521
役員賞与	84,850	90,000
役員賞与引当金繰入額	22,300	4,800
退職給付費用	193,808	207,726
役員退職慰労引当金繰入額	27,871	20,147
法定福利費	225,009	234,475
福利厚生費	112,088	122,837
修繕維持費	148,776	151,780
事務用品費	79,591	73,819
通信交通費	148,394	156,454
動力用水光熱費	25,237	27,604
広告宣伝費	11,821	17,503
貸倒引当金繰入額	1,108	622
交際費	80,930	82,137
寄付金	254	351
地代家賃	20,221	23,742
減価償却費	232,068	234,716
租税公課	120,178	107,035
保険料	26,297	23,458
支払報酬	145,865	163,344
研究開発費	87,313	79,590
雑費	208,891	251,608
販売費及び一般管理費合計	3,506,393	3,667,820
営業利益	5,149,095	4,280,172
営業外収益		
受取利息	10,925	6,166
受取配当金	91,289	88,021
受取賃貸料	166,168	168,374
受取保険金	138,194	-
為替差益	2,106	40,211
その他	71,799	55,226
営業外収益合計	480,484	358,000
営業外費用		
支払利息	22,872	32,006
貸貸費用	24,165	24,490
売上割引	131,101	96,049
貸倒引当金繰入額	31,955	-
その他	32,474	27,045
営業外費用合計	242,568	179,592
経常利益	5,387,011	4,458,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	707	11,972
投資有価証券売却益	34,248	13,766
特別利益合計	34,955	25,738
特別損失		
固定資産売却損	4,673	51
固定資産除却損	4,197	6,146
ゴルフクラブ入会金評価損	3,914	600
特別損失合計	12,786	6,797
税金等調整前当期純利益	5,409,181	4,477,521
法人税、住民税及び事業税	2,692,594	1,917,209
法人税等調整額	△133,349	△74,227
法人税等合計	2,559,244	1,842,982
少数株主損益調整前当期純利益	2,849,936	2,634,539
少数株主利益	41,147	90,325
当期純利益	2,808,788	2,544,213

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,849,936	2,634,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,525	185,066
為替換算調整勘定	△97,502	44,195
その他の包括利益合計	107,023	229,262
包括利益	2,956,959	2,863,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,915,728	2,773,373
少数株主に係る包括利益	41,230	90,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	25,517,925	△37,323	29,923,959
当期変動額					
剰余金の配当			△1,155,755		△1,155,755
当期純利益			2,808,788		2,808,788
新規連結に伴う増加 (△は減少)			34,586		34,586
自己株式の取得				△140	△140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			1,687,620	△140	1,687,479
当期末残高	2,754,473	1,688,884	27,205,545	△37,463	31,611,439

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	128,975	5,334	134,310	325,737	30,384,008
当期変動額					
剰余金の配当			—		△1,155,755
当期純利益			—		2,808,788
新規連結に伴う増加 (△は減少)			—		34,586
自己株式の取得			—		△140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	204,442	△97,502	106,940	47,849	154,789
当期変動額合計	204,442	△97,502	106,940	47,849	1,842,268
当期末残高	333,418	△92,167	241,250	373,587	32,226,276

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	27,205,545	△37,463	31,611,439
当期変動額					
剰余金の配当			△1,386,900		△1,386,900
当期純利益			2,544,213		2,544,213
自己株式の取得				△423	△423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			1,157,313	△423	1,156,889
当期末残高	2,754,473	1,688,884	28,362,859	△37,887	32,768,329

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	333,418	△92,167	—	241,250	373,587	32,226,276
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,386,900
当期純利益				—		2,544,213
自己株式の取得				—		△423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	184,963	44,195	△804,442	△575,283	88,428	△486,855
当期変動額合計	184,963	44,195	△804,442	△575,283	88,428	670,034
当期末残高	518,381	△47,972	△804,442	△334,033	462,015	32,896,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,409,181	4,477,521
減価償却費	504,133	502,282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,063	△39,231
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△18,400	16,500
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	367,434	△578,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,286	△7,764
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,700	△17,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	571,263	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	684,876
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△128,928	27,054
受取利息及び受取配当金	△102,214	△94,188
支払利息及び手形売却損	22,872	32,006
為替差損益 (△は益)	△67,575	22,740
固定資産売却損益 (△は益)	3,965	△11,920
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,248	△13,766
ゴルフ会員権評価損益 (△は益)	3,914	600
固定資産除却損	4,197	6,146
売上債権の増減額 (△は増加)	5,912,928	4,684,091
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,824,098	△1,980,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,845,152	△2,435,235
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,139,437	△111,281
未払消費税等の増減額 (△は減少)	119,424	△278,368
その他	157,543	△369,584
小計	572,079	4,516,001
利息及び配当金の受取額	102,214	94,188
利息の支払額	△22,872	△32,006
法人税等の支払額	△4,267,359	△1,975,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,615,938	2,603,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	△11,500	△164,944
長期性預金の払戻による収入	200,000	10,119
有形及び無形固定資産の取得による支出	△421,133	△367,424
有形固定資産の除却による支出	△536	-
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,965	14,932
投資有価証券の取得による支出	△308,307	△5,608
投資有価証券の売却及び償還による収入	326,073	95,250
貸付けによる支出	△35,795	△1,830
貸付金の回収による収入	14,150	4,862
その他	2,754	△9,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,327	△424,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△178,695	62,000
長期借入金の返済による支出	△162,632	△65,466
自己株式の取得による支出	△140	△423
配当金の支払額	△1,156,657	△1,386,957
少数株主への配当金の支払額	△2,000	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,500,126	△1,392,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,978	21,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,378,370	807,676
現金及び現金同等物の期首残高	16,414,414	11,452,664
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	416,620	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,452,664	12,260,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数9社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング(株)

新興総合サービス(株)

新興動機機械サービス(株)

池田機工(株)

東海工機(株)

(株)東新製作所

PT. SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD.

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の対象会社がないため、記載すべき事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)、新興動機機械サービス(株)、東海工機(株)、(株)東新製作所およびSHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)については定額法、建物以外については定率法によっております。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②会計基準変更時差異の処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

③数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,578,279千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が804,442千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が17円40銭減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた73,906千円は、「為替差益」2,106千円、「その他」71,799千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務なのであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー (株)	24,137,682	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	13,053,465	エンジニアリング業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー (株)	21,114,891	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	7,361,956	エンジニアリング業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	689円00銭	1株当たり純資産額	701円59銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	32,226,276千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	32,896,311千円
普通株式に係る純資産額	31,852,689千円	普通株式に係る純資産額	32,434,296千円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	373,587千円	少数株主持分	462,015千円
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	80,883株	普通株式の自己株式数	81,426株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	46,230,009株	普通株式の数	46,229,466株

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり当期純利益	60円76銭	1株当たり当期純利益	55円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	2,808,788千円	連結損益計算書上の当期純利益	2,544,213千円
普通株式に係る当期純利益	2,808,788千円	普通株式に係る当期純利益	2,544,213千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,230,070株	普通株式の期中平均株式数	46,229,706株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

本日（平成 26 年 5 月 8 日）同時発表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。